



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL http://www.furukawadenchi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高久 繁 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,106	0.4	2,928	20.0	2,898	7.3	2,367	34.8
27年3月期	53,903	8.8	2,441	△8.7	2,702	△6.3	1,756	△11.7

（注）包括利益 28年3月期 1,167百万円（△61.7%） 27年3月期 3,051百万円（16.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	72.24	—	13.4	5.7	5.4
27年3月期	53.59	—	11.1	5.8	4.5

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △24百万円 27年3月期 △7百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,409	19,552	36.5	560.81
27年3月期	50,879	18,620	33.6	521.28

（参考）自己資本 28年3月期 18,383百万円 27年3月期 17,087百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,763	△568	△943	3,387
27年3月期	3,844	△9,081	4,354	2,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	229	13.1	1.5
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00	262	11.1	1.5
29年3月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00		13.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	4.5	600	17.8	400	△33.6	250	△51.6	7.63
通期	59,000	9.0	3,300	12.7	3,100	7.0	2,200	△7.1	67.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	32,800,000株	27年3月期	32,800,000株
28年3月期	20,411株	27年3月期	19,584株
28年3月期	32,779,816株	27年3月期	32,781,645株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,717	1.2	2,044	62.2	2,358	51.6	1,606	78.7
27年3月期	37,266	5.5	1,260	9.4	1,555	△9.8	899	△26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.02	—
27年3月期	27.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,346	11,587	35.8	353.50
27年3月期	35,205	10,503	29.8	320.42

(参考) 自己資本 28年3月期 11,587百万円 27年3月期 10,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等のご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年6月1日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策等の効果により、雇用環境の改善や雇用者所得の回復もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、年明けから円高及び株安に加え、個人消費の先行き不透明感もあり、企業収益の悪化懸念が強まってきている状況にあります。

世界経済においては、米国経済は、住宅投資や個人消費が堅調に推移し、底堅さを示す一方で、中国などの新興国経済は、米国による利上げや中国の景気減退の影響を受けて、減速基調で推移いたしました。

蓄電池業界においては、自動車用製品への技術革新が常に進行しているだけではなく、新エネルギーの分野においても、蓄電池は再生可能エネルギーと組み合わせ、最適な電力管理をするために欠かせない、重要な存在となっております。今後も新たなアプリケーションとビジネスモデルの拡大により、更なる需要が見込まれております。

このような環境のなかで当社グループは、いわき事業所に昨年導入した自動車電池用の新充電建屋及び新設備が順調に稼動し、製品の性能、品質及び生産性の向上に大きく寄与しております。また、2014年12月に凸版印刷株式会社様と共同で開発した非常用マグネシウム空気電池「Mg BOX (マグボックス)」の販売に続き、2016年2月より一般家庭向け用として、従来品の約2分の1に小型化した「Mg BOX slim (マグボックススリム)」の販売を開始しております。

この結果、当社グループの売上高は前期比2億2百万円(0.4%)増の541億6百万円となりました。これは、国内外での自動車用電池が堅調に推移したことや、官公庁を中心とした電源装置の更新需要を受けて、産業用電池が好調に推移した結果であります。このうち海外売上高は、179億4百万円となり、売上全体の33.1%となりました。

損益面につきましては、主原材料である鉛価格の下落及びいわき事業所における新設備の稼動により生産性が向上したことで、営業利益は29億28百万円(前期は営業利益24億41百万円)、経常利益は28億98百万円(前期は経常利益27億2百万円)となりました。

また、経済産業省の「国内立地推進事業費補助金」に係る補助金の交付金額2億35百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を機械装置の取得価額から直接減額し、特別損失「固定資産圧縮損」として2億35百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億67百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益17億56百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高14億83百万円を含み、セグメント利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比51百万円(0.1%)減の368億10百万円、セグメント利益は前期比75百万円(7.7%)増の10億47百万円となりました。これは主に、売上高は補修用電池が好調に推移したものの、為替換算レートの影響により減収となりました。一方で、主原材料である鉛価格の下落や新設備導入効果により売上原価が減少し増益となったためであります。

産業の売上高は前期比1億10百万円(0.6%)増の177億4百万円、セグメント利益は前期比3億87百万円(28.4%)増の17億50百万円となりました。これは主に、官公庁を中心とした電源装置の更新需要が増加したこと及び主原材料である鉛価格の下落により売上原価が減少したためであります。

不動産の売上高は前期比14百万円(4.0%)増の3億74百万円、セグメント利益は前期比7百万円(5.8%)増の1億35百万円となりました。

その他の売上高は43百万円(5.9%)減の7億円、セグメント利益は前期比3百万円(10.3%)減の29百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

次期の連結通期業績につきましては、売上高590億円、営業利益33億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が28億88百万円、減価償却費が20億15百万円、仕入債務の返済による減少4億91百万円などがありましたが、全体としては27億63百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金の受取額による収入28億50百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出33億63百万円などにより5億68百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入35億4百万円がありましたが、短期借入金の減少27億66百万円、長期借入金の返済による支出13億5百万円、配当金及びリース債務の支払3億70百万円などにより9億43百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ11億96百万円増加し33億87百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	35.3	35.0	33.6	36.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.2	51.6	56.4	58.8	41.5
債務償還年数 (年)	10.8	1.7	2.3	3.2	4.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.3	31.3	37.5	41.1	10.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元、及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、一株当りの配当、配当性向につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、前期より1円増配し、1株につき8円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

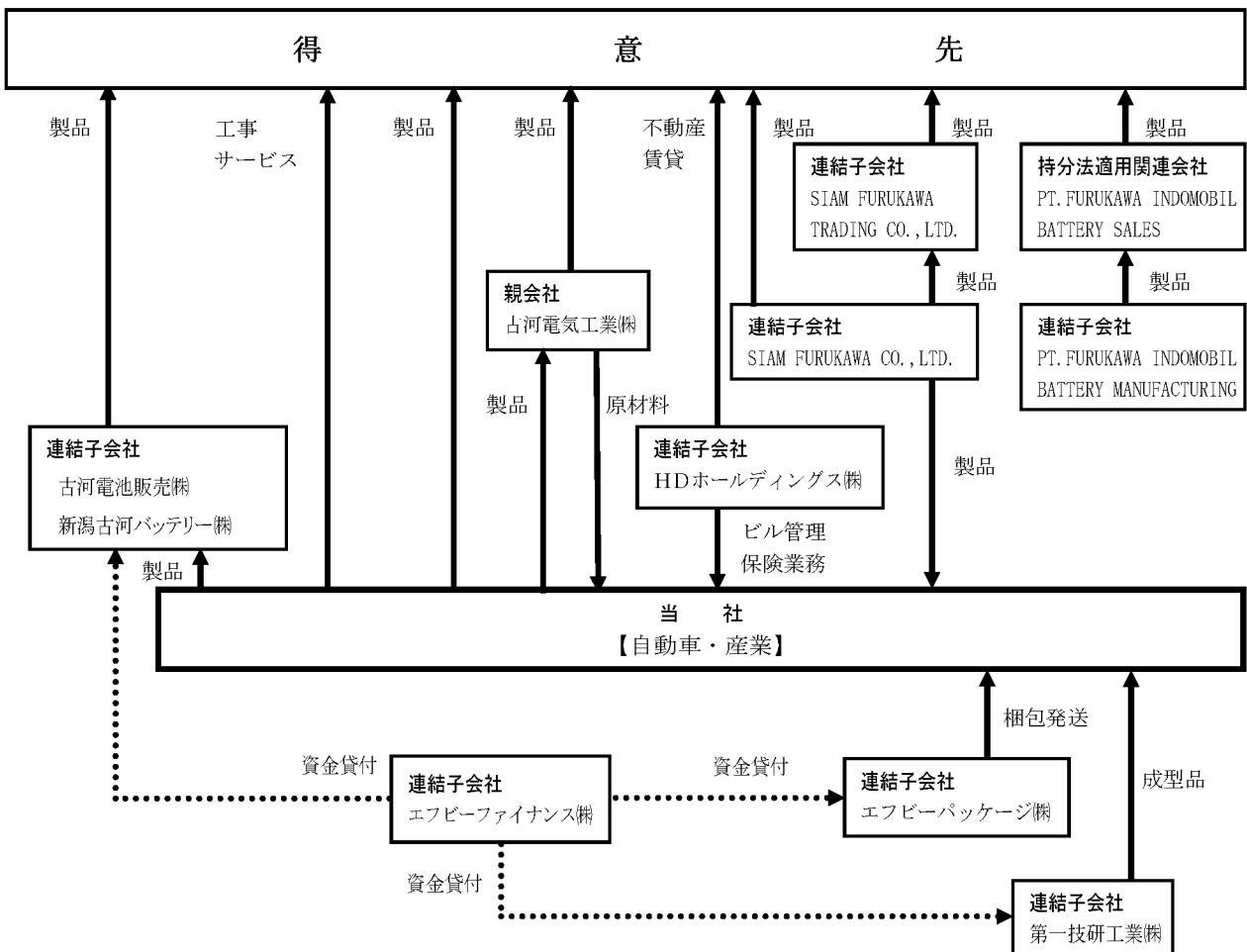
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような経営理念を掲げて社会の実現に貢献していきます。

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

- ①常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ②あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ③現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ④主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ⑤組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在、長期経営ビジョン「Dynamic innovation 2020」の実現へ向けて、平成28年度（2016年度）を初年度とする「新18中期経営計画（2016年－18年）」を策定中であり、まとめ次第速やかに公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2011年に発生した東日本大震災より早くも5年が経過致しましたが、その後の為替変動や従来型の化石燃料コストの上昇の影響もあり、エネルギーの安定的かつ環境に配慮した供給問題は、日本国内のみならず、全世界における取組課題としてその重要度を増し続けております。特に、幅広い分野における経済活動を支えている電力に関しましては、各種再生エネルギーを活用した発電や、需要者側のニーズに応じた適切かつ無駄のない電力供給など、様々な検討や試みがなされております。当社グループの主力製品である蓄電池ならびに電源製品は、その呼び名の通り電力を一時的に貯蔵し、必要な時に取り出すことができるデバイスであり、電力に対して供給側と需要側で異なっているニーズの差を補完するという非常に重要な役割を担っております。

当社グループでは、運輸分野に向けては、アイドリングストップ車での回生エネルギーの効率的な蓄電用、一方、インフラ産業分野に向けては、発電された電力の効率的な蓄電と適切なタイミングでの供給用として、各種ウルトラバッテリーを製品化し、また、非常用マグネシウム空気電池「Mg BOX（マグボックス）」の小型版となる「Mg BOX slim（マグボックススリム）」を追加ラインナップし、さらに、インドネシアにおける自動車用鉛蓄電池市場への参入など海外市場に対しても積極的に取り組んでおります。

このような経営環境の下、当社グループは、長期経営ビジョン「Dynamic innovation 2020」の実現へ向けた中期経営計画「2015年中期ビジョン(2013年－15年)」を策定し実行してまいりました。この中期経営計画にて明らかになった課題を踏まえまして、平成28年度（2016年度）を初年度とする「新18中期経営計画（2016年－18年）」を新たに策定中でございます。この計画をもとに、事業拡大（新製品、新規市場、海外拡大）、効率化、合理化、集約、コスト削減を拡大へのキーワードに引き続き長期経営ビジョンの実現にむけた取組を実行してまいります。

さらに、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様からの信頼を得る企業であり続けるためにも、当社グループの企業活動が社会に与える影響に責任を持ち、経営の健全性、公正性を確保するべくコンプライアンスのさらなる徹底や、自然災害などの危機管理対策を含めたりスク管理の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191	3,387
受取手形及び売掛金	11,178	11,220
商品及び製品	1,517	1,900
仕掛品	2,593	2,704
原材料及び貯蔵品	1,157	1,185
未収入金	3,168	780
繰延税金資産	265	264
その他	180	240
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	22,244	21,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,249	15,450
減価償却累計額	△8,522	△8,835
建物及び構築物 (純額)	4,726	6,614
機械装置及び運搬具	26,289	31,635
減価償却累計額	△21,776	△22,503
機械装置及び運搬具 (純額)	4,512	9,132
工具、器具及び備品	6,686	6,776
減価償却累計額	△6,181	△6,306
工具、器具及び備品 (純額)	505	470
土地	7,542	7,387
リース資産	807	1,062
減価償却累計額	△279	△285
リース資産 (純額)	527	777
建設仮勘定	6,361	425
有形固定資産合計	24,175	24,807
無形固定資産		
のれん	84	46
リース資産	9	4
その他	229	237
無形固定資産合計	323	288
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	2,089
繰延税金資産	1,392	1,364
その他	201	199
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,136	3,638
固定資産合計	28,634	28,734
資産合計	50,879	50,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,632	5,996
短期借入金	7,587	5,250
リース債務	125	136
未払法人税等	273	506
未払消費税等	285	426
繰延税金負債	20	—
賞与引当金	561	591
役員賞与引当金	2	2
設備関係支払手形	274	142
その他	2,475	2,093
流動負債合計	18,238	15,145
固定負債		
長期借入金	4,733	6,286
リース債務	452	720
繰延税金負債	921	766
環境対策引当金	18	9
退職給付に係る負債	7,192	7,281
負ののれん	129	64
資産除去債務	9	9
その他	563	571
固定負債合計	14,020	15,710
負債合計	32,259	30,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	12,937	15,076
自己株式	△9	△10
株主資本合計	14,990	17,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	823
繰延ヘッジ損益	△30	△18
為替換算調整勘定	1,086	489
退職給付に係る調整累計額	△78	△40
その他の包括利益累計額合計	2,097	1,255
非支配株主持分	1,532	1,169
純資産合計	18,620	19,552
負債純資産合計	50,879	50,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,903	54,106
売上原価	41,863	41,333
売上総利益	12,039	12,773
販売費及び一般管理費		
販売費	2,189	2,163
一般管理費	7,408	7,680
販売費及び一般管理費合計	9,598	9,844
営業利益	2,441	2,928
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	68	74
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	44	48
為替差益	81	28
その他	109	120
営業外収益合計	388	346
営業外費用		
支払利息	92	279
持分法による投資損失	7	24
その他	26	73
営業外費用合計	127	377
経常利益	2,702	2,898
特別利益		
固定資産売却益	—	1
補助金収入	2,615	235
特別利益合計	2,615	236
特別損失		
固定資産処分損	10	11
固定資産圧縮損	2,612	235
その他	2	—
特別損失合計	2,625	246
税金等調整前当期純利益	2,691	2,888
法人税、住民税及び事業税	590	801
法人税等調整額	321	△21
法人税等合計	912	780
当期純利益	1,779	2,108
非支配株主に帰属する当期純利益	22	△259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,756	2,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,779	2,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	△298
繰延ヘッジ損益	△27	12
為替換算調整勘定	756	△687
退職給付に係る調整額	127	37
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△4
その他の包括利益合計	1,271	△940
包括利益	3,051	1,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,946	1,525
非支配株主に係る包括利益	104	△357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	11,596	△6	13,651
会計方針の変更による累積的影響額			△218		△218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	11,377	△6	13,433
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,756		1,756
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,560	△2	1,557
当期末残高	1,640	422	12,937	△9	14,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	713	△2	402	△205	907	476	15,034
会計方針の変更による累積的影響額							△218
会計方針の変更を反映した当期首残高	713	△2	402	△205	907	476	14,816
当期変動額							
剰余金の配当							△196
親会社株主に帰属する当期純利益							1,756
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	△27	683	127	1,190	1,055	2,246
当期変動額合計	406	△27	683	127	1,190	1,055	3,803
当期末残高	1,119	△30	1,086	△78	2,097	1,532	18,620

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	12,937	△9	14,990
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	12,937	△9	14,990
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			2,367		2,367
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,138	△0	2,137
当期末残高	1,640	422	15,076	△10	17,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119	△30	1,086	△78	2,097	1,532	18,620
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119	△30	1,086	△78	2,097	1,532	18,620
当期変動額							
剰余金の配当							△229
親会社株主に帰属する当期純利益							2,367
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	12	△596	37	△842	△362	△1,205
当期変動額合計	△295	12	△596	37	△842	△362	932
当期末残高	823	△18	489	△40	1,255	1,169	19,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,691	2,888
減価償却費	1,789	2,015
のれん償却額	△30	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△87	△83
支払利息	92	279
持分法による投資損益 (△は益)	7	24
補助金収入	△2,615	△235
有形固定資産除却損	10	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産圧縮損	2,612	235
売上債権の増減額 (△は増加)	△657	△152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△596	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	821	△491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	221	183
その他	150	△513
小計	4,505	3,547
利息及び配当金の受取額	87	83
利息の支払額	△93	△270
法人税等の支払額	△655	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,957	△3,363
無形固定資産の取得による支出	△69	△55
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
補助金の受取額	—	2,850
その他	△49	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,081	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,368	△2,766
長期借入れによる収入	2,328	3,504
長期借入金の返済による支出	△1,860	△1,305
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△135	△141
配当金の支払額	△196	△229
非支配株主からの払込みによる収入	957	—
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,354	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	2,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	740	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,191	3,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた42百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,221	17,324	340	53,886	16	53,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	640	270	19	930	727	1,657
計	36,861	17,594	360	54,817	744	55,561
セグメント利益	972	1,363	127	2,463	32	2,496
その他の項目						
減価償却費	1,220	539	21	1,780	8	1,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,304	17,434	354	54,093	13	54,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	506	270	20	796	687	1,483
計	36,810	17,704	374	54,890	700	55,590
セグメント利益	1,047	1,750	135	2,933	29	2,963
その他の項目						
減価償却費	1,484	502	20	2,007	7	2,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分していません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,817	54,890
「その他」の区分の売上高	744	700
セグメント間取引消去	△1,657	△1,483
連結財務諸表の売上高	53,903	54,106

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,463	2,933
「その他」の区分の利益	32	29
のれんの償却額	△33	△30
セグメント間取引消去	△21	△3
連結財務諸表の営業利益	2,441	2,928

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,286	16,050	2,567	53,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
15,362	8,812	24,175

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,201	15,589	2,315	54,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
14,815	9,992	24,807

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は33百万円、のれんの未償却残高は84百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれん及び負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は30百万円、のれんの未償却残高は46百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	521.28円	560.81円
1株当たり当期純利益金額	53.59円	72.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,756	2,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,756	2,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,781	32,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

柳 登志夫 (現 古河電気工業株式会社 戦略本部経営企画室長)

2. 新任社外取締役候補

小林 健一 (現 法政大学経営学部 教授)

3. 退任予定取締役

森平 英也 (現 社外取締役)

4. 昇任

平成28年6月24日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定

取締役専務執行役員

小野 眞一 (現 取締役常務執行役員 技術開発本部長)

以上